

平成25年度 環境省 自治体CO₂削減・節電ポテンシャル診断支援事業

事業概要

環境省が自治体を通じ、管内の事業所に対し研修や個別診断を実施し、地域の事業所におけるCO₂削減対策実施を支援いたします。

対象事業所

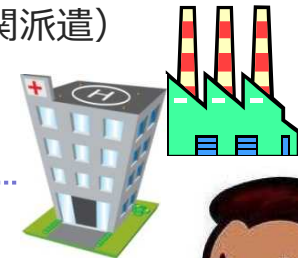
年間排出量6,000t-CO₂未満 10事業所程度／自治体

実施内容

①全体研修（講義）②個別相談会 ③個別診断（事業所へ診断機関派遣）

期待される成果

管内事業所における効率的なCO₂削減・節電対策の調査・特定
診断結果を踏まえた温暖化対策施策への活用



本事業へご参加頂くメリット



✔ 有効なCO₂削減・節電対策の特定

- 費用対効果の高い省CO₂対策を提案
- 政策立案の参考となる診断データを参加自治体にも提供

✔ 費用負担ゼロ

- 受診事業所に対し無料で研修及び診断を実施
- 事務局のサポートにより参加自治体の事務負担軽減

✔ 診断事業ノウハウ習得

✔ 他自治体との診断事例共有

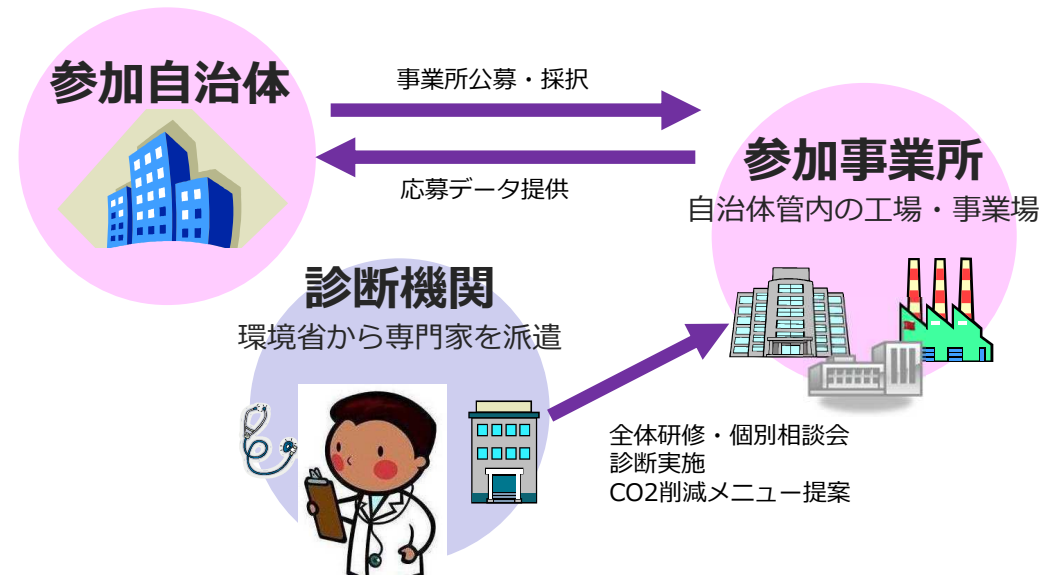
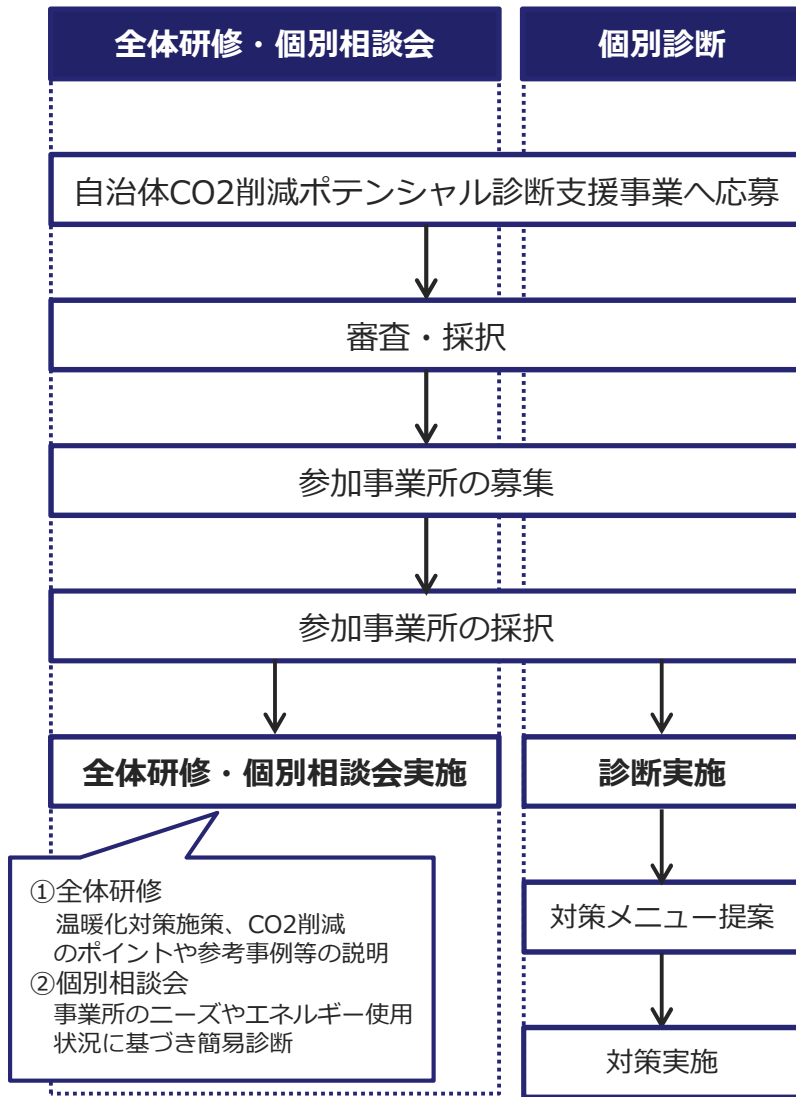
- 本事業への参加自治体間における事例の共有が可能

✔ 対外PR効果

- 事業者のCSR等にも活用可能
- 環境省ウェブサイトにおいても事例集を掲載



事業実施フロー図



診断事例(小売業A社) ※一部抜粋

	GHG削減効果 (t-CO ₂ /年)	削減コスト (千円/t-CO ₂)
照明機器のLED化	30	-100
デマンド管理と電力の見える化	30	-20
照明機器の間引き	20	30
ショーケース温度の見直し	6	-30

以上の対策によって合計約**86t-CO₂/年**の削減が可能であると試算された。

※四捨五入の関係で内訳と合計値が一致しない場合がある。なお、診断対象のみの効果であり、既に実施されている対策などは含まない。
 ※複数の対策が実施された場合、効果がそれらの効果の和より小さくなる場合がある。
 ※削減コストは対策実施に伴うコスト変化とCO₂削減効果を勘案し、年間のCO₂削減量あたりの必要費用を算定した。その際、イニシャルコストは3年間で償却することを仮定。同値は他の事例も参考に算出したものであり、当該事業所固有の値ではない。
 出典：平成24年度CO₂削減ポテンシャル診断・対策提案事業自治体CO₂削減ポテンシャル診断支援事業診断事例集

公募情報や過去の診断事例集等役立つ情報を下記サイトよりご覧いただけます。

事業者のためのCO₂削減対策Navi

検索

URL: <http://co2-portal.env.go.jp/>